



追加型投信 / 海外 / 債券

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日:2018年10月9日

平素より、「三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、2018年10月9日に第186期の決算を迎え、当期の分配金(1万口当たり、税引前)を、従来の60円から45円に引き下げましたことをご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2018年10月9日)

分配金(1万口当たり、税引前)

45円

基準価額(1万口当たり、分配落ち後)

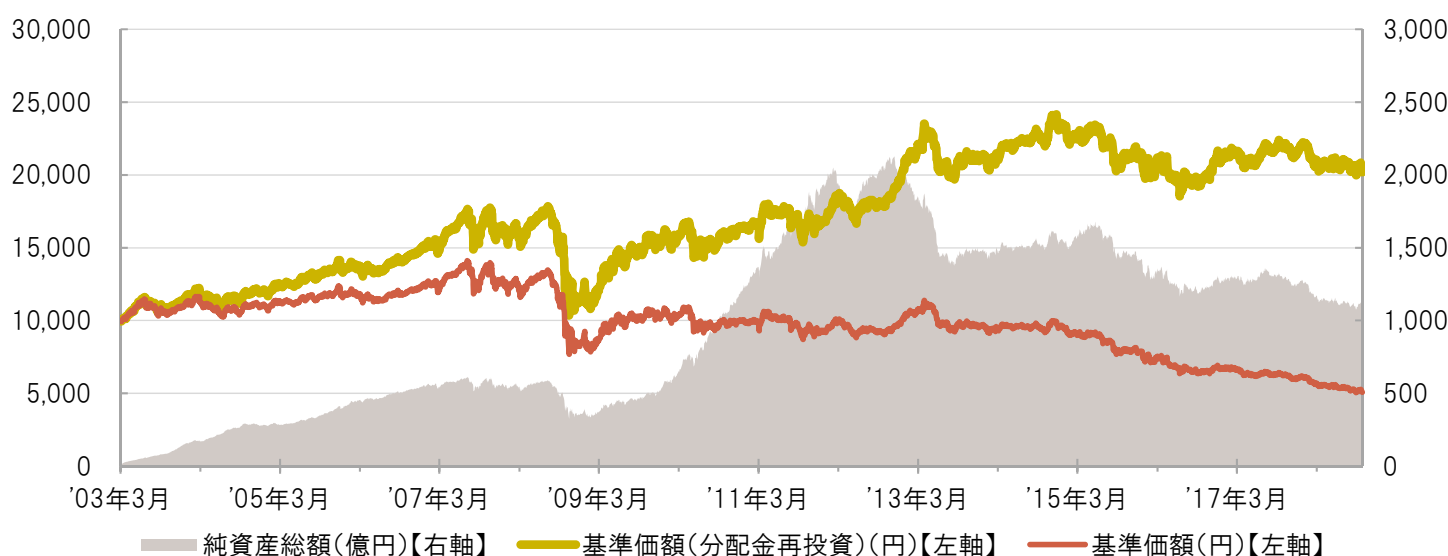
5,072円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第182期 (2018年6月)	第183期 (2018年7月)	第184期 (2018年8月)	第185期 (2018年9月)	第186期 (2018年10月)	設定来累計
60円	60円	60円	60円	45円	12,655円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2003年3月14日(設定日)~2018年10月9日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】

分配金の引下げについて

当ファンドは、信用度の高い豪ドル建ての公社債に分散投資することにより利子収益と値上がり益の獲得をめざして運用しておりますが、これまでの分配金のお支払いや豪ドルが対円で下落していること等により2018年9月28日時点の基準価額は、5,233円となっております。

このような状況を鑑み、基準価額水準、市況動向に加え、分配原資の状況等を総合的に勘案し、分配金の水準を引き下げ、信託財産の成長を図ることが投資家の皆さまの中長期的な利益につながると判断しました。

2018年初からの市場環境およびファンドの運用状況について

【市場環境】

＜債券市況＞

豪州金利は、概ね横ばいの推移となりました。

豪州準備銀行(RBA)が政策金利を据え置く中、原油価格上昇などを背景としたインフレ期待の高まりなどが金利上昇要因となる一方、米中間の通商問題を背景とした中国経済の減速懸念やRBAの慎重なインフレ見通しを背景とした利上げ観測の後退などが金利低下要因となり、豪州金利は、概ね横ばいとなりました。

＜為替市況＞

豪ドルは対円で下落しました。

2018年3月下旬にかけて、グローバルでの資産市場の変動性の高まりや米国のトランプ政権の保護主義的な通商政策を背景としたリスク回避の姿勢などから、豪ドルは対円で下落基調で推移しました。その後は、概ね横ばいとなったものの、豪ドルは年初来でみると対円で下落しました。

【運用状況】

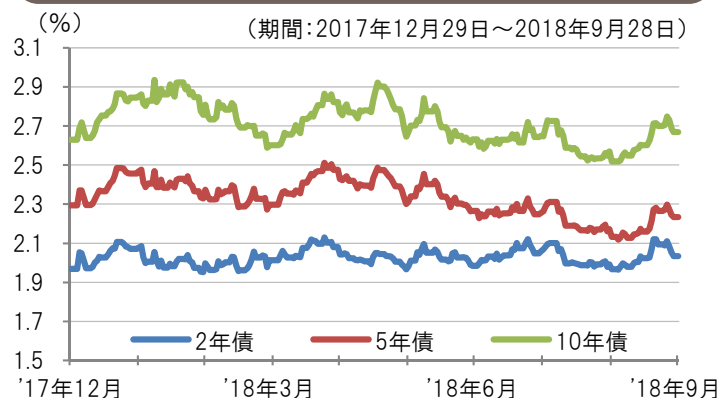
RBAの金融政策は当面据え置かれるとの見通しの下、ファンド全体のデュレーション(債券の投資元本回収期間)については、RBAの利上げの織り込み度合いや、米国金利動向などを注視しながら機動的に調整しました。

また、種別構成では、ボラティリティ(市場変動率)が高まり、豪州国債に対する相対的なスプレッド(利回り格差)が拡大した局面で国債以外の比率を増やしました。

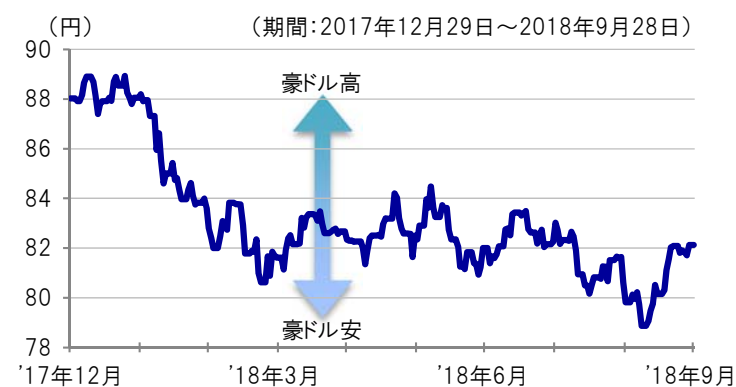
上記のような市場環境のもと、ファンドの基準価額(分配金再投資)は、豪ドルが円に対して軟調に推移したことを受けて下落しました。

(2018年9月28日現在)

豪州国債利回りの推移



豪ドル(対円)の推移



原油・商品市況の推移(米ドルベース)



■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。(出所)Bloomberg社のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ■ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】

今後の市場見通しおよび運用方針について

【市場見通し】

＜債券市況＞

当面の豪州金利は低下余地を探る展開を想定します。豪州経済は、良好な企業景況感などにより下支えされる中、労働市場も緩やかな改善が続いています。一方、賃金の伸びは依然として抑制されており、物価上昇率は、RBAのインフレターゲット(年2-3%)の下限近辺で推移しています。住宅市場については、住宅価格が軟調に推移する中、豪州短期金融市場の資金逼迫により資金調達コストは上昇しており、複数の大手銀行が住宅ローン金利を引き上げるなど、住宅ローン金利に上昇圧力がかかっています。このような環境下、家計の債務比率が高水準にあるため、住宅ローン金利引き上げによる住宅市場や個人消費などへの悪影響が懸念されます。そのため、RBAは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。

＜為替市況＞

豪中銀は、政策金利を約2年にわたり過去最低の1.5%に維持してきましたが、住宅市場の減速リスクが増したことから利上げ時期が更に後ずれする可能性が高まっています。為替相場は新興国市場からの資金逃避や資源価格下落リスクと、堅調な豪州経済との綱引きになりそうです。米国の中間選挙を控え、豪ドルの上値の重さは続く見込みですが、中国の景気てこ入れにより中国の株式市場・景気に底打ち感が出来れば豪ドルは持ち直しも期待されます。

【運用方針】

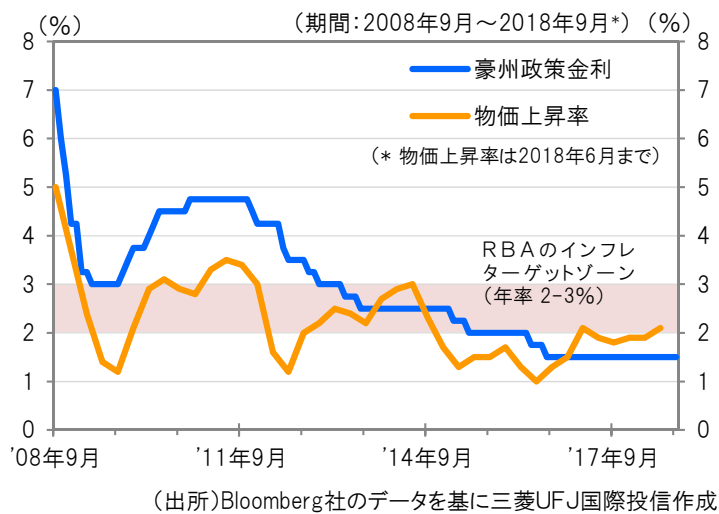
こうした見通しのもと、ファンド全体のデュレーションは、外部環境変化にも柔軟に対処しながら、機動的に調整する方針です。

債券種別構成につきましては、スプレッド(国債との利回りの差)水準や市場の変動性の要因を分析しながら必要に応じて組入比率を調整する方針です。

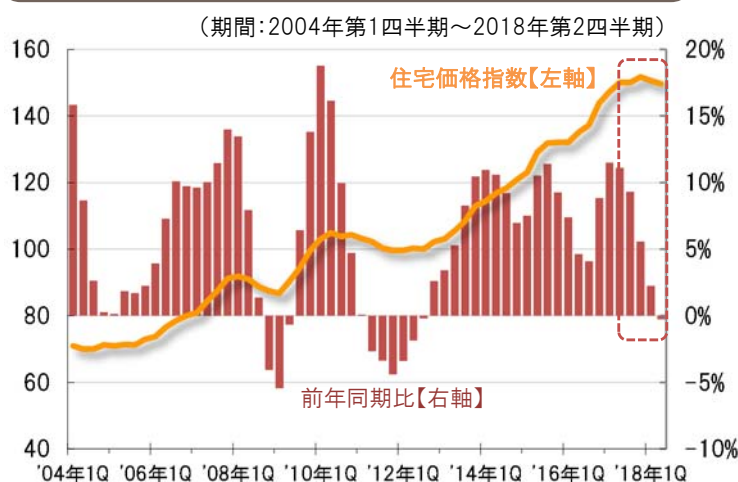
(2018年9月28日現在)

■ 上記の運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

政策金利低下で物価上昇加速の兆し



足下軟調地合いの豪州住宅市場



・住宅価格指数は、8都市(シドニー、メルボルン、ブリスベン、アデレード、パース、ホバート、ダーウィン、キャンベラ)の住宅価格指数の加重平均です。(2011年-2012年=100として指数化)

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】

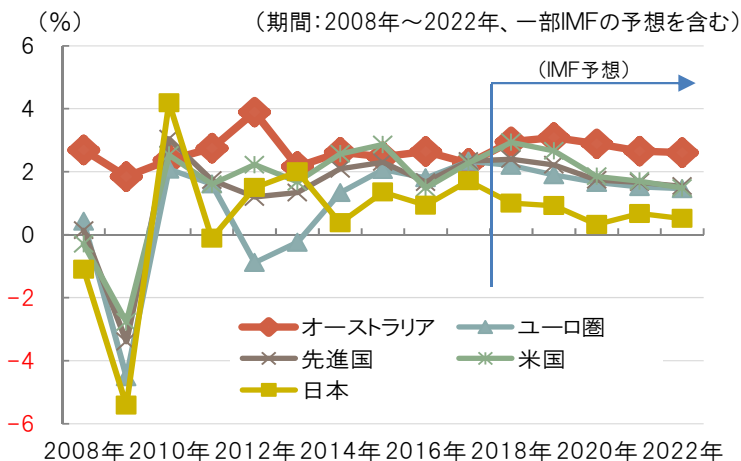
【ご参考】投資対象としてのオーストラリアのポイント ~注目したい成長性と安定性~

高い格付け(AAA)*と、長期にわたる経済成長を続けているオーストラリア。鉄鉱石をはじめとする商品価格の低迷や住宅市場の過熱に対する豪州金融当局の施策を受けて、停滞傾向にあったオーストラリア経済ですが、商品価格には底入れの兆しが見えつつあるなか、貿易収支は黒字に転換、観光などのサービス分野での伸び等を受けて失業率が低下傾向にあるなど、回復の道筋が見えてきています。

* 2018年9月末現在、自国通貨建て長期格付。

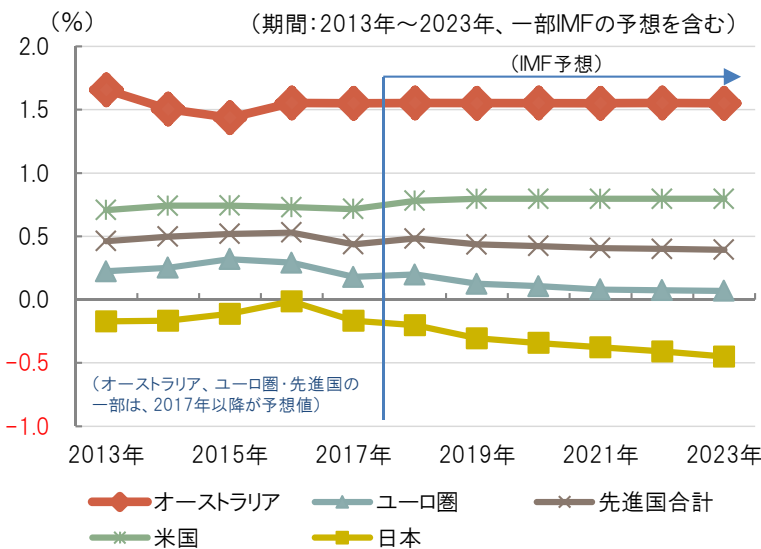
長期にわたり安定した豪州経済 ~実質GDP成長率~

高い格付け(AAA)*を維持し、他の先進国の成長率が大きく後退したリーマンショック後もプラス成長を維持しています。



着実に増加する豪州の人口 ~前年比増加率(%)~

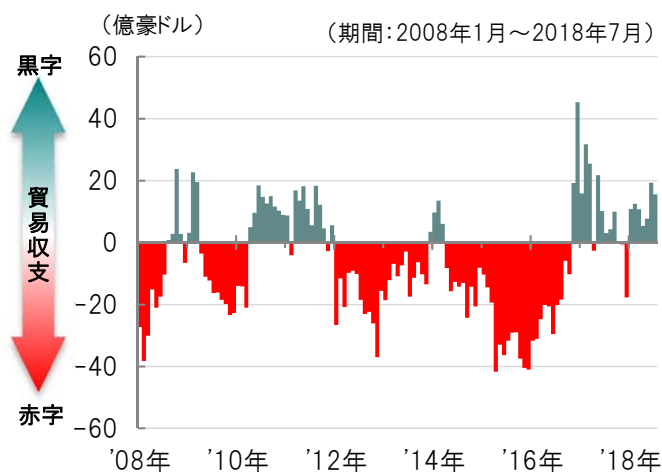
一部の国がマイナスとなるなか、オーストラリア人口増加率は相対的に高く、着実に人口が増加すると見込まれています。



(出所)IMF「World Economic outlook April 2018」(Updated July 2018)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

貿易収支は黒字傾向続く

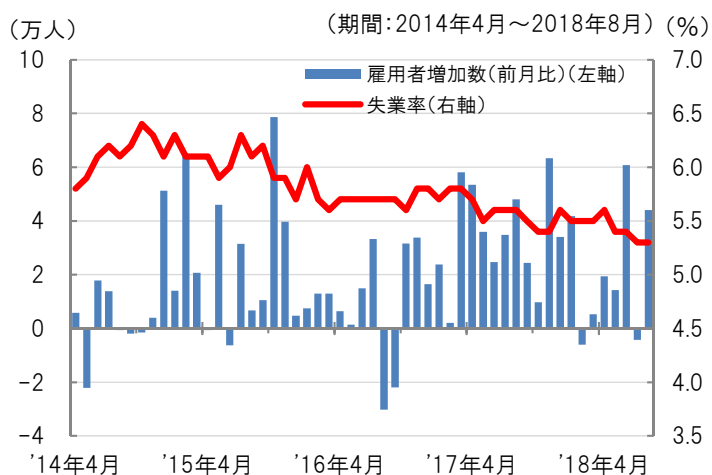
2014年半ば以降、大幅な貿易赤字が続いていたものの、2016年以降は一服し、足下では貿易収支は黒字傾向に転じています。



(出所)Bloomberg社のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

雇用増加で失業率は低下傾向

2015年以降、新規雇用増加に伴い失業率が改善傾向にあります。雇用拡大による個人消費の拡大が見込まれます。



(出所)Bloomberg社のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

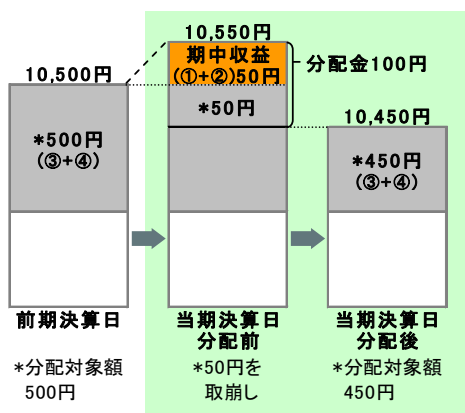


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

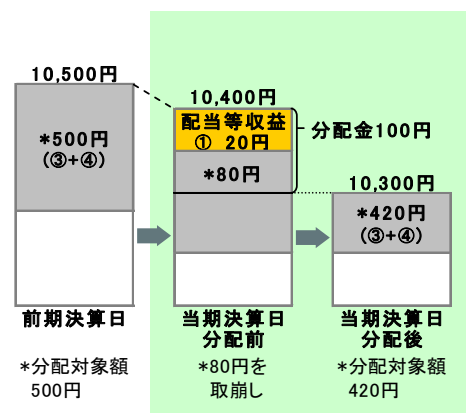
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



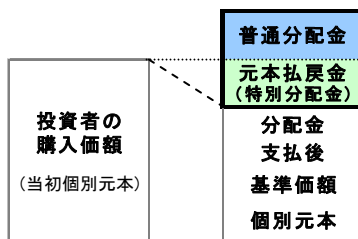
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

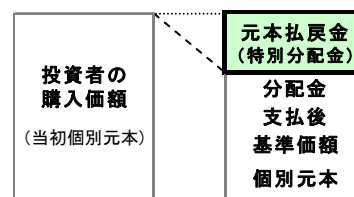
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 高格付けの豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とします。

- ・信用度の高い公社債に分散投資します。
- ・投資する公社債は一般的にソブリン債といわれている債券(国債、政府機関債、州政府債、国際機関債、政府保証債等)とします。
- ・投資する債券の信用格付けは原則として「AA-」格(S&Pグローバル・レーティング(S&P))／「Aa3」格(ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's))以上とします(オーストラリアの国債、政府機関債は除く)。
- ・原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色2 ポートフォリオの平均デュレーションは1年以上5年以内とします。

特色3 毎月8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。

・債券の利子収益や売買益(評価益を含みます。)等を原資として、分配金をお支払いします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・運用は主に豪ドル債券インカムマザーファンドへの投資を通じて、豪ドル建ての公社債へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・シドニー先物取引所、シドニーの銀行の休業日 ・シドニーにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2003年3月14日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.16%(税抜2%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.134%(税抜 年率1.05%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社 岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社 七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社 ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社 大正銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第19号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社 中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社 東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社 八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社 北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社 宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社 横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○